

# 緑の風 FAX版



NO. 52 2020年2月5日 JR東労組

JR 東労組ホームページ

## 第46回定期中央委員会で春闘方針が

(2020年2月10日)

### 決定します!

第46回定期中央委員会において、2020春闘の方針を示し、議論して決定していきます。その後、方針に基づいて申し入れをして、団体交渉を行っていきます。

日本全体の労働組合の組織率の低下や、働き方の大きな変化が起きている今だからこそ、JR総連統一闘争として、JR総連の仲間と共に春闘をたたかっていくことが重要ではないでしょうか。

仲間と共に!



#### 春闘を巡る出来事

1955年	春闘が実質的にスタート。私鉄や炭鉱など8組合が共闘
60~70年代	経済成長に伴い、多くの年で賃上げ率2桁になる
74年	賃上げ率32.9%を記録。背景に前年の第1次オイルショックによる物価高騰
89年	連合発足
90年代	バブル崩壊による「失われた20年」が始まる。5%を超えた賃上げ率が徐々に下落
2002年	春闘で経営側を代表した日経連が経団連と統合。トヨタ自動車が最高益ながらベアゼロを回答した「トヨタショック」。賃上げ率が1%台に
08年	リーマン・ショック。1.99%まで回復した賃上げ率が翌年から再び低下
14年	政府が賃上げの旗を振る「官製春闘」スタート。以降、毎年賃上げ率2%を超える
18年	政府が賃上げ率「3%」目標を掲げ、経団連も応じたが、届かず
20年	経団連が「集団的賃金交渉は実態に合わない」と指摘。雇用制度まで広く議論する場にすべきだと提言

春闘は、組合側と経営側が行う「待遇改善」や「職場環境の整備」などの様々な交渉のうち、「賃金引き上げ」を主要テーマとして、各企業が毎年春、一斉に要求・回答を行う交渉を指す。欧米では産業界との交渉が主流で、業界を越えて一斉に要求する春闘は、日本特有の方法とされる。

1955年、個別の組合による労使交渉が難航し、私鉄

春闘とは

炭鉱など八つの組合が共闘したのが始まりだ。共闘によりストライキ期間を一致させるなどして、経営側との交渉を有利に進める狙いがあったとされる。

雇われの身である労働者が経営者に要求することによって

### 業界越え一斉に要求

な扱いを受けることがないよう、憲法は労働条件について交渉する「団体交渉権」など労働三権を保障している。

組合側は要求を上級組織から決めていく。最上位に位置する日本労働組合総連合会(連合)の方針に基づき、自動車や電機など、産業別に要求方針を定め、その後、各企業の組合ごとに自社の経営状況などを考慮し、要求内容を決める。

経営側も経団連がまとめる「経営労働政策特別委員会報告」を指針に、交渉に臨む。交渉は大手企業の場合、2月中旬の要求提出から、3月中旬の集中回答日にかけて約1か月行われる。

自動車業界は各企業が個別に交渉を行い妥結額もまちまちなのに対し、電機業界では大手が要求と回答で足並みをそろえる「統一交渉」を行う。鉄鋼や造船などの基幹労連は2年ごとに2年分を交渉するなど、交渉スタイルにも業界ごとに違いがある。

賃上げ水準は大手企業が「相場」を作るとされ、その後には交渉を行う中小企業の賃上げにも波及する。民間の賃上げ水準は公務員の賃金にも影響を与える。

経済成長が続いた60~70年代は、物価の上昇に伴って多くの年で賃上げ率が2桁台となった。73年の第1次オイルショックを受け74年には32.9%を記録した。その後の景気減速を受けて賃上げ率は1桁台が続いた。

バブル崩壊後に賃上げ率は1%台にまで落ち込んだ。2002年春闘では、最高益が見込まれていたトヨタ自動車、グローバル化に伴う競争力向上などを理由に、ベアを實施しない「ベアゼロ」を回答し衝撃が広がった。好業績でもベアゼロが常態化する転機となり、経営側には春闘不要論もくすぶるようになった。

働く側を代表する組合の組織率も低下した。厚生労働省によると、労働組合の推定組織率は1949年の55.8%をピークに下落傾向が続き、2019年は過去最低の16.7%になった。パートや派遣社員など、非正規雇用の従業員が増えたことが主な理由とされ、交渉力の低下も指摘される。

12年に発足した安倍内閣で春闘は再び注目されるようになった。デフレ脱却を目指す政府は13年秋に「政労使会議」を設置し、経営側に賃上げを強く要求した。大規模な金融緩和で株価などが上昇しても、賃上げがなければ労働者が景気回復を実感できず、経済の好循環につながらないからだ。14年春闘ではベア復活が相次ぎ、賃上げ率が2%を超えたが、政府が企業の賃上げに口をはさむことには賛否があり、「官製春闘」と呼ばれた。